

## 第三者評価意見 配電網効率改善事業（重慶）

中華人民共和国  
国務院発展研究センター 社会発展研究部  
副部長  
林家彬

### 項目-1 妥当性

配電網効率改善事業（以下「事業」と略す）は、配電損失を低減させることを通じて節電効果が得られる。このことは以下の意味を持つ。（１）電力供給が不足の場合、事業は電力需給の逼迫の緩和に寄与できる。（２）中国の電力供給の主力は石炭を燃料とする火力発電であるという事情を考えれば、一定量の電力を生産するために消費される石炭の量が節減され、同時に排出される汚染物質の量も低減される。

本事業の審査時においては、重慶市の電力需給はかなり逼迫していた。1997年の一年間に、重慶都市部において電力需要を調整するための局地的停電が5821回も行われた<sup>1</sup>。このような状況から、当時は上記（１）の効果がより重視されていたと思われる。もちろん、1997年11月に中国の省エネ法が公布され、また重慶地域はSO<sub>2</sub>を主要な起因とする酸性雨の主な被害地であることを考えれば、省エネと環境保全への寄与という点からも、本事業の妥当性は十分立証される。

事後評価の時点においては、電力需給の逼迫がすでに解消されたが、中国において資源・環境問題が一層重視され、上記（２）の効果が国策レベルの重要性を持つに至っている。2006年3月に公表された第十一次五ヵ年計画においては、「資源節約型社会」、「環境友好型社会」の構築が単独の一篇を成しており、またエネルギー効率の20%向上、主要汚染物排出量の10%削減という拘束性指標を打ち出した。2007年4月に、国務院において「省エネ・排出削減指導グループ」が結成され、温家宝総理が自ら指揮をとることとなった。このように、省エネと温室ガス排出の削減が中国の国家戦略において極めて重要な位置づけを占めている。本事業は今日においてその妥当性がむしろ一層強化されたと言える。

### 項目-2 有効性

本事業の直接的な目標は配電損失の低減である。2005年の実績では、配電損失率は事業開始の1998年の9.01%から7.18%に低減し、事業の計画目標が達成された。また、直接目標からもたらされた省エネ効果と汚染排出削減効果も計画目標を達成している。しかも、事業費は当初計画額の75%程度で済んだ。その主な理由は、国際銅市場の価格下落による落札価格の下落にあるが、本事業の直接実施部門である重慶市電力会社の経営管理能力の高さも看過できない。1997年に黒竜江省電力工業局副局長のポストから重慶市電力公司総経理（社長）に転任した葉明氏は、それまで役所体質の組織に企業経営の理念を注入し、立派な企業へと変身させた<sup>2</sup>。このような能力ある実施部門の存在は、本事業の成功にとって重要な基礎条件であると判断できよう。

<sup>1</sup> 出所：2007年6月14日「重慶晩報」。

<sup>2</sup> 2007年6月14日「重慶晩報」の報道による。